



平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高橋 淳悦 TEL 019-651-6161
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月19日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	7,443	△14.6	1,001	△1.6	574	△14.6
26年3月期中間期	8,717	10.7	1,017	18.4	673	70.3

(注) 包括利益 27年3月期中間期 1,564百万円 (98.2%) 26年3月期中間期 789百万円 (36.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	5.98	3.59
26年3月期中間期	6.99	4.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	836,341	36,329	4.2
26年3月期	804,766	35,081	4.2

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 35,106百万円 26年3月期 33,872百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「連結自己資本比率(国内基準)」については、【添付資料】P. 19「中間決算説明資料 I 平成26年度中間決算の概況 5. 自己資本比率(国内基準)」に記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△11.9	1,500	△12.0	1,000	0.9	10.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

27年3月期中間期	95,099,631株	26年3月期	95,099,631株
27年3月期中間期	338,415株	26年3月期	333,855株
27年3月期中間期	94,763,048株	26年3月期中間期	94,773,378株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	6,594	△16.5	860	△8.5	522	△18.4
26年3月期中間期	7,896	14.7	939	48.1	639	115.5

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	5.43
26年3月期中間期	6.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	833,522		33,487		4.0	
26年3月期	801,808		32,317		4.0	

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 33,487百万円 26年3月期 32,317百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で算出しております。なお、「単体自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】P. 19「中間決算説明資料 I 平成26年度中間決算の概況 5. 自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	12,400	△12.4	1,400	△4.3	900	2.8	9.33	

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.25	—	0.25	0.50
27年3月期	—	0.19			
27年3月期（予想）			—	0.19	0.38

直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記（個別）	13
平成26年度中決算説明資料	14

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の経常収益は、有価証券利息配当金及び役務取引等収益等は増加したものの債券及び株式等の売却益が減少したことを主な要因として、前年同期比12億74百万円減少し74億43百万円となりました。経常費用は、国債等債券償還損が減少したことを主な要因として同12億58百万円減少し64億41百万円となりました。

この結果、経常利益は同16百万円減少し10億1百万円、中間純利益は同99百万円減少し5億74百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の連結財政状態については、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が前連結会計年度末比57億87百万円増加し、法人預金も堅調に推移したことから全体で同292億4百万円増加し7,641億29百万円となりました。

貸出金は、資金需要が低調となったことを要因として、同53億82百万円減少し5,117億74百万円となりましたが、前中間連結会計期間末比では47億72百万円増加しております。

有価証券は、安定的な利息収入と市場動向を捉えた積極運用を図るため運用額を増額したことで前連結会計年度末比158億28百万円増加し2,482億95百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月12日に公表いたしました当中間連結会計期間の業績予想について、当行の資金運用収益及びその他業務収益等が当初計画を上回ったことを主な要因として、「業績予想の修正に関するお知らせ」（平成26年10月30日付）により上方修正いたしました。修正後の中間連結業績予想は、経常収益74億円（当初予想比+4億円）、経常利益10億円（同+2億50百万円）、中間純利益5億70百万円（同+1億20百万円）といたしました。同時に、銀行単体の業績予想についても、経常収益65億90百万円（当初予想比+3億90百万円）、経常利益8億60百万円（同+1億60百万円）、中間純利益5億20百万円（同+1億円）に修正しております。

なお、平成27年3月期の連結業績予想につきましては、今後の金融市場や経済情勢等を保守的に見積り、平成26年5月12日に公表いたしました連結及び銀行単体の通期業績予想に修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に見合う国債の流通利回りから、退職給付債務のデュレーションと等しい期間に対応する国債のスポットレートを割引率とする方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が72百万円増加し、繰延税金資産が25百万円増加し、利益剰余金が46百万円減少しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	20,148	15,692
コールローン及び買入手形	16,700	43,000
商品有価証券	19	19
有価証券	232,467	248,295
貸出金	517,156	511,774
外国為替	416	340
その他資産	6,653	6,523
有形固定資産	8,725	8,717
無形固定資産	1,650	1,386
繰延税金資産	1,440	658
支払承諾見返	4,791	5,102
貸倒引当金	△5,402	△5,170
資産の部合計	804,766	836,341
負債の部		
預金	728,108	758,120
譲渡性預金	6,816	6,008
借入金	20,333	20,349
外国為替	—	0
社債	1,200	1,200
その他負債	6,800	7,604
退職給付に係る負債	327	326
睡眠預金払戻損失引当金	11	10
偶発損失引当金	255	248
ポイント引当金	21	21
利息返還損失引当金	15	14
繰延税金負債	0	—
再評価に係る繰延税金負債	1,004	1,003
支払承諾	4,791	5,102
負債の部合計	769,685	800,012
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
利益剰余金	6,633	6,912
自己株式	△65	△66
株主資本合計	30,960	31,238
その他有価証券評価差額金	1,300	2,243
土地再評価差額金	1,619	1,621
退職給付に係る調整累計額	△8	2
その他の包括利益累計額合計	2,911	3,867
少数株主持分	1,208	1,222
純資産の部合計	35,081	36,329
負債及び純資産の部合計	804,766	836,341

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	8,717	7,443
資金運用収益	5,230	5,224
(うち貸出金利息)	4,476	4,402
(うち有価証券利息配当金)	712	798
役務取引等収益	1,128	1,203
その他業務収益	1,887	773
その他経常収益	470	241
経常費用	7,699	6,441
資金調達費用	258	253
(うち預金利息)	190	205
役務取引等費用	410	414
その他業務費用	1,854	552
営業経費	5,052	5,089
その他経常費用	123	132
経常利益	1,017	1,001
特別利益	—	21
負ののれん発生益	—	21
特別損失	4	28
固定資産処分損	2	25
減損損失	2	2
税金等調整前中間純利益	1,013	994
法人税、住民税及び事業税	79	81
法人税等調整額	255	302
法人税等合計	334	383
少数株主損益調整前中間純利益	678	611
少数株主利益	5	36
中間純利益	673	574

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	678	611
その他の包括利益	110	953
その他有価証券評価差額金	110	942
退職給付に係る調整額	—	11
中間包括利益	789	1,564
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	783	1,528
少数株主に係る中間包括利益	5	36

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,159	6,128	△64	30,457
当中間期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
中間純利益			673		673
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価 差額金の取崩			4		4
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	431	△0	430
当中間期末残高	13,233	11,159	6,559	△64	30,887

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	752	1,627	—	2,380	1,156	33,993
当中間期変動額						
剰余金の配当						△246
中間純利益						673
自己株式の取得						△0
土地再評価 差額金の取崩						4
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	110	△4	—	105	4	109
当中間期変動額合計	110	△4	—	105	4	540
当中間期末残高	862	1,623	—	2,485	1,160	34,533

東北銀行（8349）平成27年3月期第2四半期決算短信

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,159	6,633	△65	30,960
会計方針の変更による 累積的影響額			△46		△46
会計方針の変更を 反映した当期首残高	13,233	11,159	6,586	△65	30,914
当中間期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
中間純利益			574		574
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価 差額金の取崩			△2		△2
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	325	△0	324
当中間期末残高	13,233	11,159	6,912	△66	31,238

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,300	1,619	△8	2,911	1,208	35,081
会計方針の変更による 累積的影響額						△46
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,300	1,619	△8	2,911	1,208	35,034
当中間期変動額						
剰余金の配当						△246
中間純利益						574
自己株式の取得						△0
土地再評価 差額金の取崩						△2
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	942	2	11	956	13	969
当中間期変動額合計	942	2	11	956	13	1,294
当中間期末残高	2,243	1,621	2	3,867	1,222	36,329

- （4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	20,147	15,692
コールローン	16,700	43,000
商品有価証券	19	19
有価証券	232,615	248,443
貸出金	519,288	513,824
外国為替	416	340
その他資産	1,265	1,345
その他の資産	1,265	1,345
有形固定資産	8,564	8,575
無形固定資産	1,642	1,380
繰延税金資産	1,437	681
支払承諾見返	4,791	5,102
貸倒引当金	△5,079	△4,884
資産の部合計	801,808	833,522
負債の部		
預金	730,395	760,217
譲渡性預金	6,816	6,008
借入金	20,333	20,349
外国為替	—	0
社債	1,200	1,200
その他負債	4,370	5,562
未払法人税等	45	56
資産除去債務	40	38
その他の負債	4,285	5,467
退職給付引当金	314	330
睡眠預金払戻損失引当金	11	10
偶発損失引当金	255	248
再評価に係る繰延税金負債	1,004	1,003
支払承諾	4,791	5,102
負債の部合計	769,491	800,035
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
資本準備金	11,154	11,154
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	5,069	5,295
利益準備金	288	337
その他利益剰余金	4,781	4,957
繰越利益剰余金	4,781	4,957
自己株式	△65	△66
株主資本合計	29,396	29,622
その他有価証券評価差額金	1,300	2,242
土地再評価差額金	1,619	1,621
評価・換算差額等合計	2,920	3,864
純資産の部合計	32,317	33,487
負債及び純資産の部合計	801,808	833,522

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	7,896	6,594
資金運用収益	5,214	5,210
(うち貸出金利息)	4,460	4,387
(うち有価証券利息配当金)	713	798
役務取引等収益	924	1,001
その他業務収益	1,275	140
その他経常収益	482	241
経常費用	6,956	5,733
資金調達費用	258	253
(うち預金利息)	190	205
役務取引等費用	404	408
その他業務費用	1,335	34
営業経費	4,850	4,876
その他経常費用	107	160
経常利益	939	860
特別利益	—	—
特別損失	4	28
税引前中間純利益	935	832
法人税、住民税及び事業税	38	28
法人税等調整額	257	282
法人税等合計	296	310
中間純利益	639	522

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	189	4,490	4,679	△64	29,008
当中間期変動額									
剰余金の配当					49	△296	△246		△246
中間純利益						639	639		639
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価 差額金の取崩						4	4		4
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	49	348	397	△0	396
当中間期末残高	13,233	11,154	4	11,159	239	4,838	5,077	△64	29,405

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	752	1,627	2,380	31,388
当中間期変動額				
剰余金の配当				△246
中間純利益				639
自己株式の取得				△0
土地再評価 差額金の取崩				4
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	110	△4	105	105
当中間期変動額合計	110	△4	105	502
当中間期末残高	862	1,623	2,485	31,891

東北銀行（8349）平成27年3月期第2四半期決算短信

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	288	4,781	5,069	△65	29,396
会計方針の変更による 累積的影響額						△46	△46		△46
会計方針の変更を 反映した当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	288	4,734	5,022	△65	29,349
当中間期変動額									
剰余金の配当					49	△296	△246		△246
中間純利益						522	522		522
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価 差額金の取崩						△2	△2		△2
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	49	223	272	△0	272
当中間期末残高	13,233	11,154	4	11,159	337	4,957	5,295	△66	29,622

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,300	1,619	2,920	32,317
会計方針の変更による 累積的影響額				△46
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,300	1,619	2,920	32,270
当中間期変動額				
剰余金の配当				△246
中間純利益				522
自己株式の取得				△0
土地再評価 差額金の取崩				△2
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	942	2	944	944
当中間期変動額合計	942	2	944	1,216
当中間期末残高	2,242	1,621	3,864	33,487

- （4）継続企業の前提に関する注記（個別）
該当事項はありません。

平成26年度

中 間 決 算 説 明 資 料

株式会社 東 北 銀 行

【 目 次 】

I 平成26年度中間決算の概況

1. 損益状況	単・連	16・17
2. 業務純益	単	18
3. 利鞘	単	18
4. 有価証券関係損益	単	18
5. 自己資本比率	単・連	19
6. ROE	単	19

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	20
2. 貸倒引当金の状況	単・連	21
3. 金融再生法開示債権	単	21
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	21
5. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	23
②消費者ローン残高	単	23
③中小企業等貸出比率	単	23
6. 預金等、貸出金の状況	単	23
7. 有価証券の評価損益		
(1) 有価証券の評価基準	単・連	24
(2) 評価損益	単・連	24
平成26年度中間決算のハイライト	単	25

I 平成26年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
業 務 粗 利 益	5,656	241	5,415
(除く国債等債券損益)	5,553	75	5,478
国 内 業 務 粗 利 益	5,617	224	5,393
(除く国債等債券損益)	5,519	62	5,457
資 金 利 益	4,926	△ 12	4,938
役 務 取 引 等 利 益	592	74	518
そ の 他 業 務 利 益	98	161	△ 63
① (うち国債等債券損益)	98	161	△ 63
国 際 業 務 粗 利 益	39	18	21
(除く国債等債券損益)	33	12	21
資 金 利 益	30	13	17
役 務 取 引 等 利 益	1	1	0
そ の 他 業 務 利 益	7	4	3
① (うち国債等債券損益)	5	5	—
経 費 (除く臨時処理分)	4,876	26	4,850
人 件 費	2,280	△ 21	2,301
物 件 費	2,348	5	2,343
税 金	247	42	205
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	779	215	564
コア業務純益(②－①)	676	48	628
③一般貸倒引当金繰入額	△ 39	△ 39	—
業 務 純 益	819	255	564
うち国債等債券損益	103	166	△ 63
臨 時 損 益	40	△ 335	375
④不良債権処理額	116	98	18
貸 出 金 償 却	—	△ 40	40
個別貸倒引当金繰入額	116	116	—
延滞債権等売却損	6	22	△ 16
偶発損失引当金繰入額	△ 6	0	△ 6
(貸倒償却引当費用③＋④)	77	59	18
株 式 等 関 係 損 益	65	△ 98	163
株 式 等 売 却 益	67	△ 117	184
株 式 等 売 却 損	1	△ 19	20
株 式 等 償 却	—	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 147	147
償 却 債 権 取 立 益	59	9	50
そ の 他 臨 時 損 益	32	1	31
経 常 利 益	860	△ 79	939
特 別 損 益	△ 28	△ 24	△ 4
うち固定資産処分損益	△ 25	△ 24	△ 1
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	25	24	1
税 引 前 中 間 純 利 益	832	△ 103	935
法人税、住民税及び事業税	28	△ 10	38
法 人 税 等 調 整 額	282	25	257
法 人 税 等 合 計	310	14	296
中 間 純 利 益	522	△ 117	639
与信関係費用(△は戻入益)	17	197	△ 180

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 与信関連費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
連 結 粗 利 益	5,981	258	5,723
資 金 利 益	4,971	△ 1	4,972
役 務 取 引 等 利 益	788	70	718
そ の 他 業 務 利 益	221	188	33
営 業 経 費	5,089	37	5,052
貸 倒 償 却 引 当 費 用	46	25	21
貸 出 金 償 却	0	△ 43	43
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	91	91	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 45	△ 45	—
延 滞 債 権 等 売 却 損	6	22	△ 16
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 6	0	△ 6
株 式 等 関 係 損 益	65	△ 98	163
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 140	140
償 却 債 権 取 立 益	59	9	50
そ の 他	29	16	13
経 常 利 益	1,001	△ 16	1,017
特 別 損 益	△ 7	△ 3	△ 4
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	994	△ 19	1,013
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	81	2	79
法 人 税 等 調 整 額	302	47	255
法 人 税 等 合 計	383	49	334
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	611	△ 67	678
少 数 株 主 利 益	36	31	5
中 間 純 利 益	574	△ 99	673

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = {資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)}
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	937	266	671
-------------	-----	-----	-----

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益 (除く金銭の信託運用見合費用) - 営業経費 (除く臨時処理分)
- 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	779	215	564
職員一人当たり（千円）	1,284	350	934
(2) 業務純益	819	255	564
職員一人当たり（千円）	1,350	416	934

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘【単体】

①全 体

(単位：%)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.31	△ 0.04	1.35
貸出金利回 (C)	1.71	△ 0.08	1.79
有価証券利回	0.66	△ 0.02	0.68
資金調達原価 (B)	1.31	△ 0.04	1.35
預金債券等原価 (D)	1.33	△ 0.04	1.37
預金等利回	0.05	0.00	0.05
経費率	1.28	△ 0.04	1.32
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.38	△ 0.04	0.42
総資金利鞘 (A) - (B)	0.00	0.00	0.00

②国内部門

(単位：%)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.30	△ 0.05	1.35
貸出金利回	1.71	△ 0.08	1.79
有価証券利回	0.68	0.00	0.68
資金調達原価 (B)	1.31	△ 0.03	1.34
預金等利回	0.05	0.00	0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	△ 0.01	△ 0.02	0.01

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	26年度中間期		25年度中間期
		25年度中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	103	166	△ 63
売却益	138	△ 1,133	1,271
償還益	—	—	—
売却損	33	10	23
償還損	1	△ 1,311	1,312
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	65	△ 98	163
売却益	67	△ 117	184
売却損	1	△ 19	20
償却	—	—	—

5. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、平成26年3月末より新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）により自己資本比率を算出しており、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【連結】 (単位：百万円)

(新基準)	26年9月末 [速報値]		26年3月末
			26年3月末比 [実績]
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	10.45 %		0.15 ポイント 10.30 %
(2) 連結における自己資本の額	36,255		249 36,006
(3) リスク・アセットの額	346,676		△ 2,682 349,358
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4 %	13,867		△ 107 13,974

【単体】 (単位：百万円)

(新基準)	26年9月末 [速報値]		26年3月末
			26年3月末比 [実績]
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	9.77 %		0.12 ポイント 9.65 %
(2) 単体における自己資本の額	33,492		189 33,303
(3) リスク・アセットの額	342,534		△ 2,563 345,097
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4 %	13,701		△ 102 13,803

<参考>

(単位：百万円)

(旧基準)	25年9月末	
	連結	単体
(1) 自己資本比率	11.02 %	10.35 %
(2) 基本的項目	31,801	29,158
(3) 補完的項目	5,085	5,148
(イ) うち自己資本に計上された 土地の再評価差額	1,183	1,183
(ロ) うち劣後ローン・劣後社債残高	3,200	3,200
(4) 控除項目	—	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	36,886	34,307
(6) リスクアセット	334,692	331,363

6. ROE【単体】

(単位：%)

	26年度中間期		25年度中間期
			25年度中間期比
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.73		1.18 3.55
業務純益ベース	4.97		1.42 3.55
中間純利益ベース	3.16		△ 0.87 4.03

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	788	389	379	399	409
	延滞債権額	18,673	△ 899	△ 1,891	19,572	20,564
	3カ月以上延滞債権額	103	17	30	86	73
	貸出条件緩和債権額	491	△ 121	△ 106	612	597
	合計	20,056	△ 615	△ 1,588	20,671	21,644
貸出金残高（末残）		513,824	△ 5,464	4,557	519,288	509,267

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	0.08	0.07	0.07	0.08
	延滞債権額	3.63	△ 0.13	△ 0.40	3.76	4.03
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.09	△ 0.02	△ 0.02	0.11	0.11
	合計	3.90	△ 0.08	△ 0.35	3.98	4.25

【連結】

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	788	341	334	447	454
	延滞債権額	18,732	△ 1,310	△ 2,387	20,042	21,119
	3カ月以上延滞債権額	135	10	13	125	122
	貸出条件緩和債権額	491	△ 121	△ 106	612	597
	合計	20,148	△ 1,080	△ 2,146	21,228	22,294
貸出金残高（末残）		511,774	△ 5,382	4,772	517,156	507,002

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	0.07	0.07	0.08	0.08
	延滞債権額	3.66	△ 0.21	△ 0.50	3.87	4.16
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.09	△ 0.02	△ 0.02	0.11	0.11
	合計	3.93	△ 0.17	△ 0.46	4.10	4.39

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
		26年3月末比			
貸倒引当金	4,884	△ 195	△ 289	5,079	5,173
一般貸倒引当金	733	△ 39	△ 32	772	765
個別貸倒引当金	4,151	△ 155	△ 257	4,306	4,408

【連結】

(単位：百万円)

	26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
		26年3月末比			
貸倒引当金	5,170	△ 232	△ 397	5,402	5,567
一般貸倒引当金	657	△ 46	△ 44	703	701
個別貸倒引当金	4,513	△ 186	△ 352	4,699	4,865

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
		26年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,094	△ 437	△ 1,026	5,531	6,120
危険債権	14,421	△ 88	△ 525	14,509	14,946
要管理債権	594	△ 105	△ 76	699	670
小計(A)	20,110	△ 630	△ 1,627	20,740	21,737
正常債権	499,520	△ 4,572	6,460	504,092	493,060
合計(B)	519,630	△ 5,202	4,833	524,832	514,797

(単位：%)

開示債権比率(A) / (B)	3.87	△ 0.08	△ 0.35	3.95	4.22
-----------------	------	--------	--------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(26年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,094	5,094	2,632		2,461	100.00%
危険債権	14,421	12,557	10,885		1,672	87.07%
要管理債権	594	383	336		47	64.41%
小計	20,110	18,035	13,854		4,181	89.68%
正常債権	499,520					
合計	519,630					

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：百万円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ）	リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 810	370	439	— (15)	— (183)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,094 〔保全額 5,094〕 〔保全率 100%〕	破綻先債権 788
実質破綻先 4,283	2,825	1,458	— (492)	— (1,769)		危険債権 14,421 〔保全額 12,557〕 〔保全率 87.07%〕
破綻懸念先 14,421	9,192	3,365	1,863 (1,672)	引当率 47.298% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 594 〔保全額 383〕 〔保全率 64.41%〕	
要 注 意 先	要管理先 747	172	575	引当率 7.903% (貸倒実績率 3年累計)		小計 20,110 〔保全額 18,035〕 〔保全率 89.68%〕
	要管理先 以外の 要注意先 53,580	25,605	27,974	引当率 0.927% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 499,520	
	正常先 445,787	445,787	引当率 0.048% (貸倒実績率 1年累計)			
合計 519,630	483,954	33,812	1,863 (2,180)	— (1,953)	合計 519,630	

- (注) 1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額であります。
 2. 破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。
 3. 要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。
 4. 総与信とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、社債（金融機関保証付私募債）の合計です。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	513,824	△ 5,464	4,557	519,288
製造業	33,674	△ 2,127	△ 5,445	35,801
農業、林業	3,857	699	734	3,158
漁業	881	40	169	841
鉱業、採石業、砂利採取業	506	△ 149	△ 112	655
建設業	39,110	△ 3,140	1,517	42,250
電気・ガス・熱供給・水道業	10,917	497	1,851	10,420
情報通信業	2,350	△ 8	△ 132	2,358
運輸業、郵便業	18,912	450	△ 141	18,462
卸売業、小売業	46,428	△ 1,193	△ 1,327	47,621
金融業、保険業	28,574	△ 532	△ 2,371	29,106
不動産業、物品賃貸業	80,956	209	2,002	80,747
各種サービス業	65,243	△ 1,090	2,309	66,333
地方公共団体	76,281	1,104	5,438	75,177
その他	106,124	△ 224	65	106,348

②消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
消費者ローン残高	89,119	△ 540	△ 347	89,659
住宅ローン残高	82,026	△ 710	△ 777	82,736
その他ローン残高	7,093	170	430	6,923

③中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
中小企業等貸出比率	72.01	△ 0.19	△ 0.57	72.20

6. 預金等、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
預金等(未残)	766,226	29,014	22,982	737,212
(平残)	757,336	19,466	25,976	737,870
貸出金(未残)	513,824	△ 5,464	4,557	519,288
(平残)	509,099	8,383	14,874	500,716

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

7. 有価証券の評価損益

・満期保有目的の債券は、該当ありません。

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成26年9月末				平成26年3月末			平成25年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		平成25年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	3,454	2,124	3,640	185	2,013	2,352	338	1,330	1,858	527
株式	442	167	529	87	232	369	137	275	431	156
債券	2,717	1,629	2,764	47	1,752	1,891	138	1,088	1,368	279
その他	294	327	345	51	28	91	62	△ 33	57	91

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、(中間)期末日の時価に基づいております。
3. 平成26年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、2,242百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成26年9月末				平成26年3月末			平成25年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		平成25年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	3,454	2,123	3,640	185	2,014	2,352	338	1,331	1,858	527
株式	442	167	530	87	232	369	137	275	432	156
債券	2,717	1,629	2,764	47	1,752	1,891	138	1,088	1,368	279
その他	294	327	345	51	28	91	62	△ 33	57	91

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、(中間)期末日の時価に基づいております。
3. 平成26年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、2,243百万円であります。

1. 平成26年度中間決算のハイライト

- ◎ 経常収益は、債券及び株式等の売却益が減少したことから、前年同期比13億2百万円減少し65億94百万円となりました。
- ◎ 業務粗利益は、資金利益が有価証券利息配当金の増加によりほぼ前年同期と同額となったこと、役務取引等利益が投資信託や保険商品の販売手数料の増加により増収となったこと、その他業務利益が増加に転じたことなどにより、前年同期比2億41百万円増加し56億56百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、役務取引等利益の増加などにより、同48百万円増加し6億76百万円となりました。
- ◎ 業務純益は、業務粗利益の増加を主な要因として、同2億55百万円増加し8億19百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、臨時損益が減少したことを主な要因として、同79百万円減少し8億60百万円となりました。
- ◎ 上記の要因から、**中間純利益は同1億17百万円減少し5億22百万円となりました。**
- ◎ 金融再生法開示債権比率は、前年同期比0.35ポイント改善し3.87%となりました。

2. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
	中間期	平成26年3月期中間期比	中間期
経常収益	6,594	△ 1,302	7,896
業務粗利益	5,656	241	5,415
うち資金利益	4,956	1	4,955
うち役務取引等利益	593	74	519
経費	4,876	26	4,850
うち人件費	2,280	△ 21	2,301
うち物件費	2,348	5	2,343
コア業務純益(注2)	676	48	628
一般貸倒引当金繰入額	△ 39	△ 39	—
業務純益	819	255	564
うち国債等債券損益	103	166	△ 63
臨時損益	40	△ 335	375
うち不良債権処理額	116	98	18
うち株式等関係損益	65	△ 98	163
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 147	147
うち償却債権取立益	59	9	50
経常利益	860	△ 79	939
特別損益	△ 28	△ 24	△ 4
税引前中間純利益	832	△ 103	935
法人税、住民税及び事業税	28	△ 10	38
法人税等調整額	282	25	257
法人税等合計	310	14	296
中間純利益	522	△ 117	639

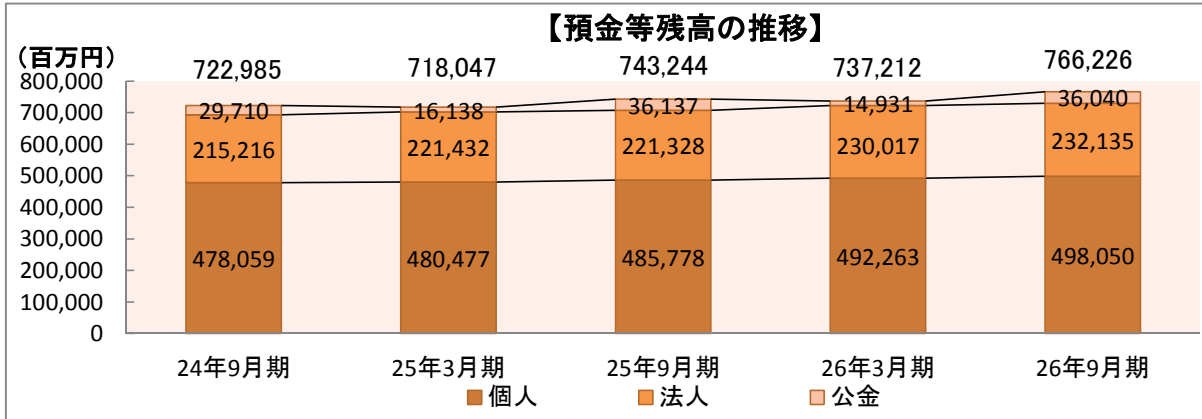
(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

3. 主要勘定の状況【単体】

(1) 預金等の状況

預金等残高(譲渡性預金を含む)は、個人預金が前年同期比122億72百万円増加、法人預金が同108億7百万円増加したことから合計で同229億82百万円増加し7,662億26百万円となりました。

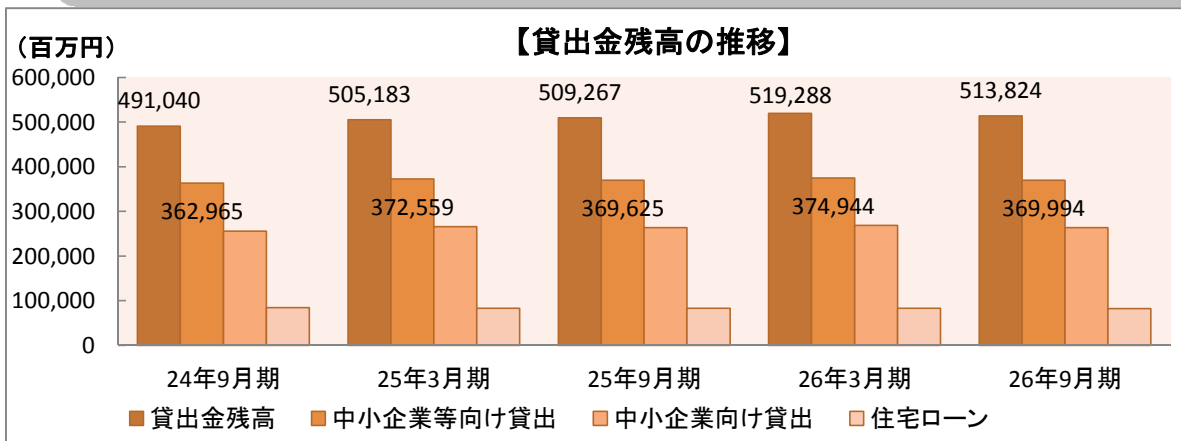


(単位：百万円)

	24年9月期	25年3月期	25年9月期	26年3月期	26年9月期
預金等残高	722,985	718,047	743,244	737,212	766,226
個人	478,059	480,477	485,778	492,263	498,050
法人	215,216	221,432	221,328	230,017	232,135
公金	29,710	16,138	36,137	14,931	36,040

(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、前年同期比45億57百万円増加し5,138億24百万円となりました。うち中小企業等向け貸出は同3億69百万円の増加となりました。

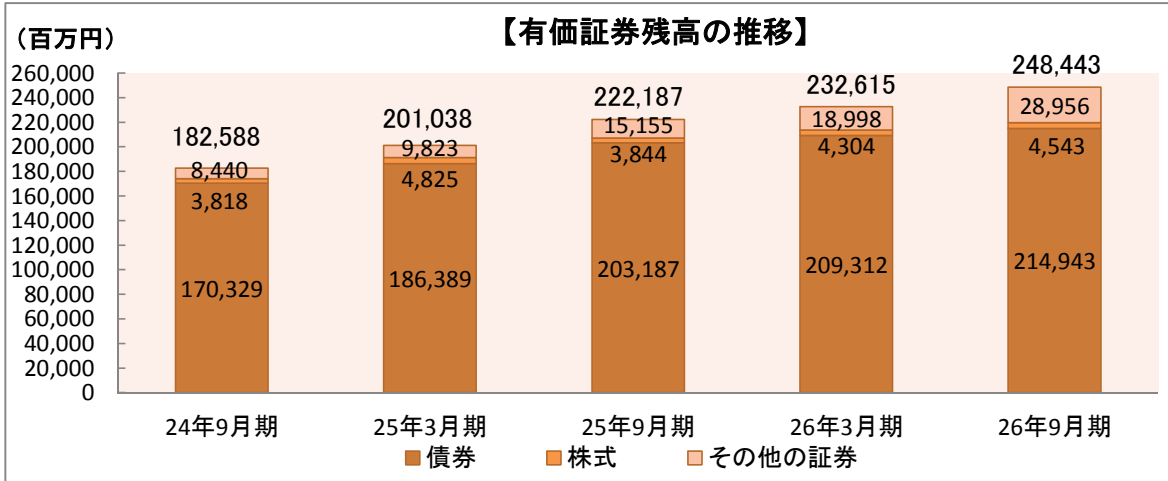


(単位：百万円)

	24年9月期	25年3月期	25年9月期	26年3月期	26年9月期
貸出金残高	491,040	505,183	509,267	519,288	513,824
中小企業等向け貸出	362,965	372,559	369,625	374,944	369,994
中小企業向け貸出	255,344	265,885	263,566	268,596	263,870
個人向け貸出	107,621	106,674	106,059	106,348	106,124
うち住宅ローン	84,481	83,123	82,803	82,736	82,026

(3) 有価証券の状況

有価証券残高は、前年同期比262億56百万円増加し2,484億43百万円となりました。安定的な利息収入と市場動向を捉えた積極運用を図っており、債券残高は同117億56百万円増加し2,149億43百万円となりました。

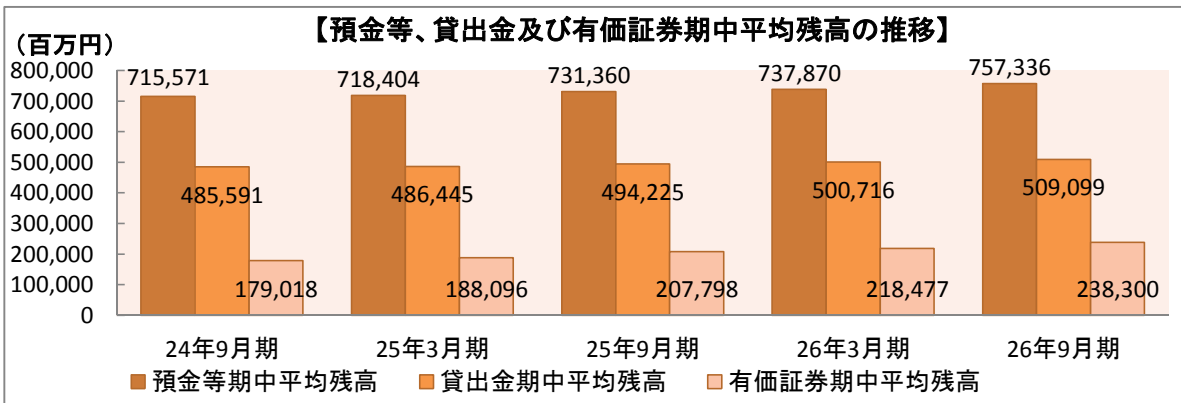


(単位：百万円)

	24年9月期	25年3月期	25年9月期	26年3月期	26年9月期
有価証券残高	182,588	201,038	222,187	232,615	248,443
債券	170,329	186,389	203,187	209,312	214,943
株式	3,818	4,825	3,844	4,304	4,543
その他の証券	8,440	9,823	15,155	18,998	28,956

(4) 預貸率、預証率の状況

貸出金期中平均残高は前年同期比148億74百万円増加、預金等期中平均残高は同259億76百万円増加となりました。預貸率（期中平均残高）は同0.35ポイント低下し67.22%、預証率（期中平均残高）は同3.05ポイント上昇し31.46%となりました。



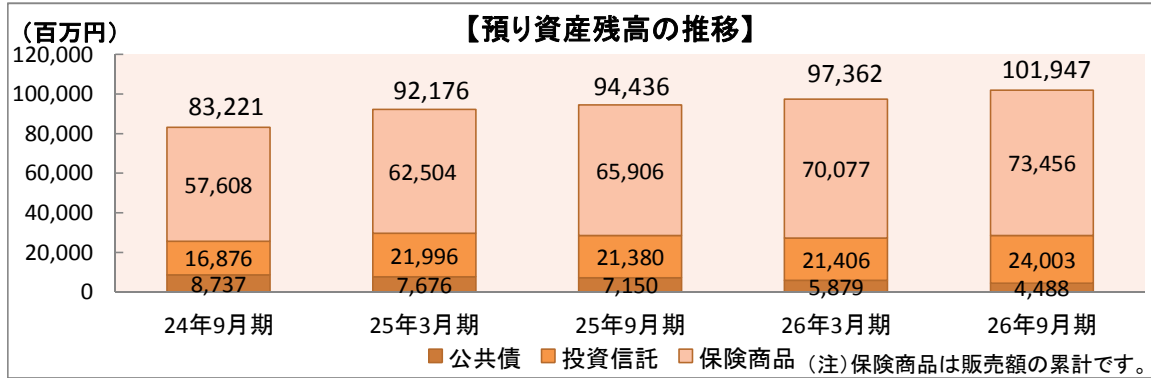
(単位：百万円、%)

	24年9月期	25年3月期	25年9月期	26年3月期	26年9月期
預金等期中平均残高	715,571	718,404	731,360	737,870	757,336
貸出金期中平均残高	485,591	486,445	494,225	500,716	509,099
有価証券期中平均残高	179,018	188,096	207,798	218,477	238,300
預貸率（期中平均）	67.86	67.71	67.57	67.85	67.22
預証率（期中平均）	25.01	26.18	28.41	29.60	31.46

4. 預り資産の状況【単体】

預り資産残高

お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えするため、保険商品や投資信託等の豊富なラインナップをご用意し営業を展開した結果、保険商品は前年同期比75億50百万円増加し734億56百万円、投資信託は同26億23百万円増加し240億3百万円となりました。



(単位：百万円)

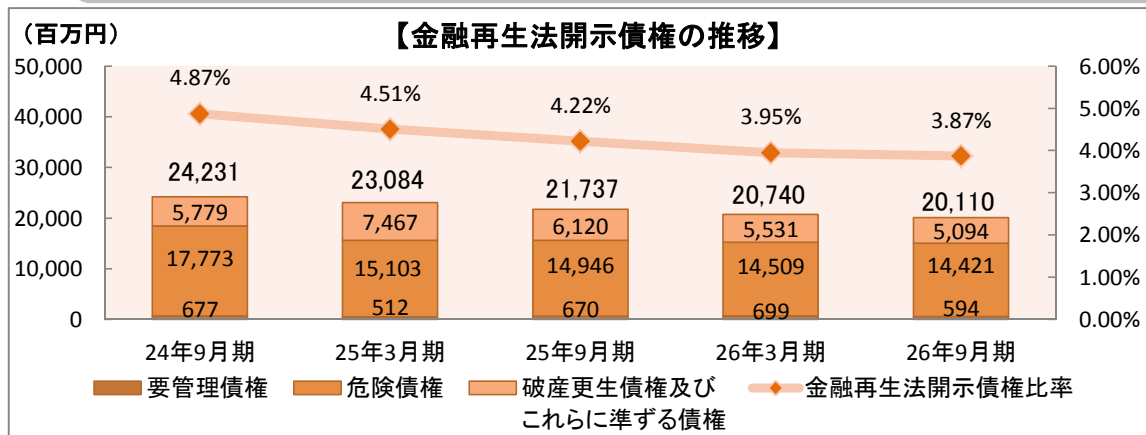
	24年9月期	25年3月期	25年9月期	26年3月期	26年9月期
預り資産残高	83,221	92,176	94,436	97,362	101,947
公共債	8,737	7,676	7,150	5,879	4,488
投資信託	16,876	21,996	21,380	21,406	24,003
保険商品	57,608	62,504	65,906	70,077	73,456

(注) 保険商品は販売額の累計を残高としております。

5. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権

当中間会計期間末における金融再生法開示債権額は、前年同期比16億27百万円減少し201億10百万円となりました。なお、総与信額に占める開示債権比率は同0.35ポイント低下し3.87%となりました。



(単位：百万円)

	24年9月期	25年3月期	25年9月期	26年3月期	26年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,779	7,467	6,120	5,531	5,094
危険債権	17,773	15,103	14,946	14,509	14,421
要管理債権	677	512	670	699	594
小計	24,231	23,084	21,737	20,740	20,110
正常債権	472,846	487,806	493,060	504,092	499,520
債権額計	497,077	510,890	514,797	524,832	519,630
金融再生法開示債権比率	4.87%	4.51%	4.22%	3.95%	3.87%